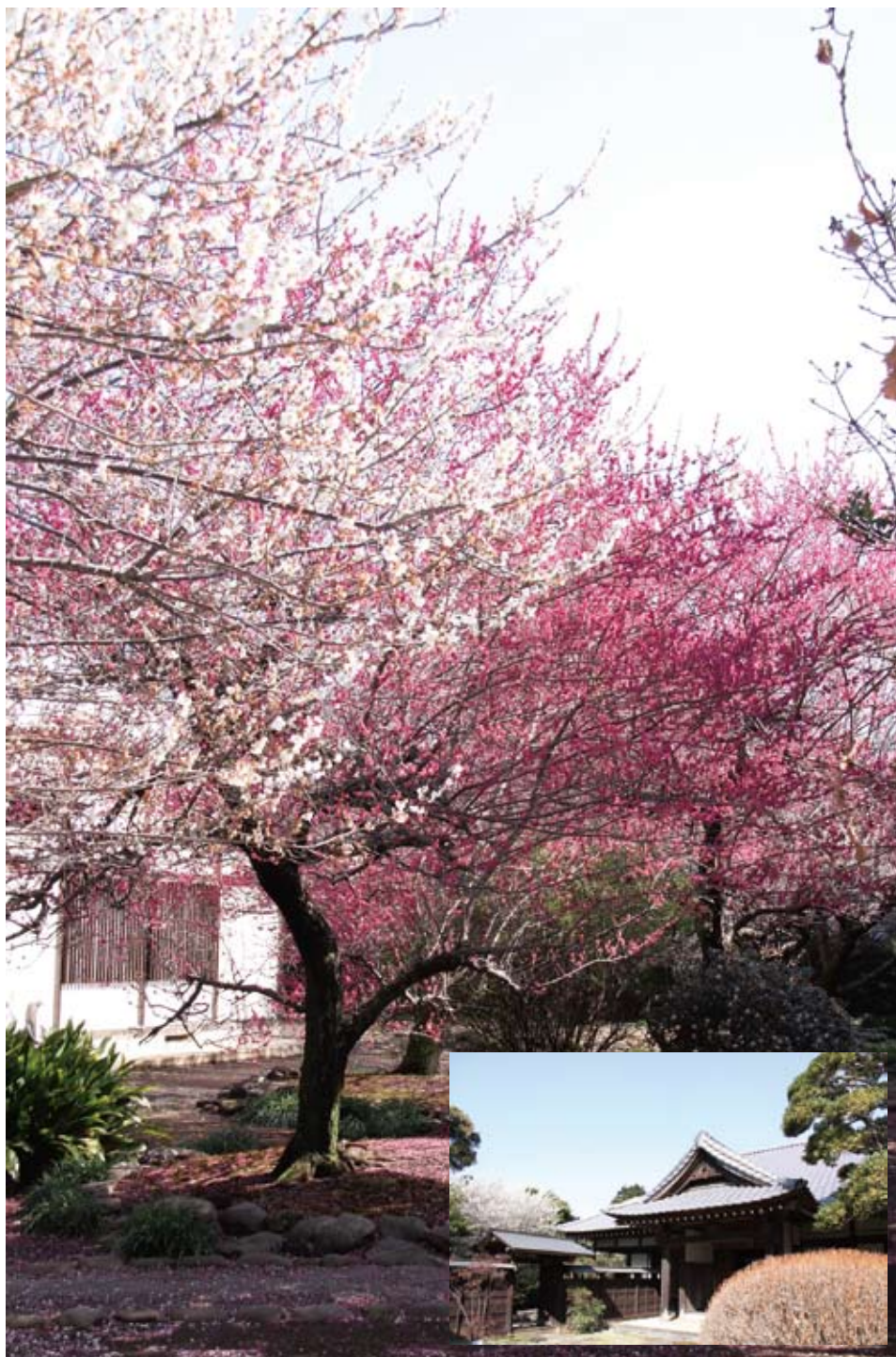


議会だより

あ い か わ

第 128 号

責任者 議会議長 森川絹枝
年4回発行・本号16ページ



山十郎の梅の木

第5次愛川町総合計画基本構想を全会一致で可決

(第4回定例会)

P 3

議員提出議案「神奈川県立愛川高等学校に
特別支援学校の分教室設置を求める意見書」を県知事へ直接提出

P 4

町特別職及び一般職の期末手当等の引き下げに関する条例を可決

(第3回臨時会)

P 2

平成23年2月15日

<11月第3回臨時会・12月定例会>

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

平成22年愛川町議会「11月第3回臨時会」及び「第4回12月定例会」が下表のとおり開催されました。

この臨時会では、人事院の勧告に伴う、特別職・一般職の12月期末勤勉手当の引き下げなど、町長提出議案3件を可決しました。

また、12月定例会では、町長提出議案として条例・補正予算・事件議案13件、及び議員提出議案として、「神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校の分教室設置を求める意見書」他1件、合計15件を可決しました。

本号ではこれら「11月第3回臨時会」及び「12月定例会」の内容をお知らせいたします。

第3回臨時会

条例関係

◎愛川町職員の給与に関する条例等の一部改正
(賛成15人・反対2人)

人事院勧告及び国家公務員の給与改定の内容に準拠し、一般職の職員の給与改定を行うもので、

公務員給与が民間を上回っていることから、官民給与との差を是正するための措置を講ずるものです。

主な改正内容は、平成22年12月期の期末手当の

支給割合を0.15月分、勤勉手当の支給割合を0.05月分それぞれ引き下げ、年間支給割合を3.95月としたものです。

施行期日は平成22年12月1日

◎愛川町長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正
(賛成全員)

平成22年12月に支給する一般職の職員の期末勤勉手当の改定に準拠し、

常勤特別職の期末手当の引き下げを行ったものです。

主な改正内容は、平成22年12月期の期末手当の

施行期日は平成22年12月1日
◎愛川町教育委員会教育長の給与その他の勤務条件に関する条例の一部改正
(賛成全員)

一般職の職員の例により支給している教育長の期末手当の引き下げを行ったものです。

施行期日は平成22年12月1日

◎愛川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
(賛成4人・反対13人)

会派民主みらいから、本町の厳しい財政状況に

鑑み、議会議員の期末手当の支給割合を6月期0.2月、12月期を0.25月分引き

下げ、年間支給割合を町長等特別職及び一般職と同様に3.95月とする改正条例が提出されたものです。

自治功労者表彰

この度、平成22年11月24日、鈴木一之副議長、小倉英嗣議員、鳥羽清議員が、議会議員在職11年以上として、神奈川県町村議会議長会自治功労者表彰を受賞されました。

また、平成22年11月30日、小島総一郎議員、熊澤俊治議員が、議会議員在職15年以上として、神奈川県地方自治功労者表彰を受賞されました。

表彰を受賞されました。



鳥羽 清議員



小倉英嗣議員



鈴木一之副議長



熊澤俊治議員



小島総一郎議員



平成22年第3回臨時会日程

月	日	曜	会 議 名	主 な 内 容
11	29	月	本 会	条例議案の質疑・討論・採決 議員提出議案の質疑・討論・採決

平成22年第4回定例会日程

月	日	曜	会 議 名	主 な 内 容
12	2	木	本 会	町長提出議案の説明
	6	月	本 会	一般質問 (6人)
	7	火	本 会	一般質問 (4人)
	9	木	教育民生常任委員会	付託案件の審査 所管事務調査
	10	金	総務建設常任委員会	付託案件の審査 所管事務調査
12	13	月	第5次愛川町総合計画特別委員会	付託案件の審査
	16	木	本 会	提出議案の総括質疑・討論・採決 付託案件の審査報告・質疑・討論・採決 議員提出議案の説明・質疑・討論・採決

第4回定例会

第5次愛川町総合計画 基本構想案を一致で可決

◎第5次愛川町総合計画
基本構想

画的な町政運営の指針で
す。

(賛成全員)

将来の愛川町のあるべき姿を描き、その達成に向けて今後歩んでゆく道しるべとなるもので、住民と行政との揺るぎないパートナーシップのもと、豊かな住民生活の実現をめざす総合的かつ計

条例関係

◎愛川町長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正

(賛成全員)

◎愛川町教育委員会教育長の給与その他の勤務条件に関する条例の一部改正

(賛成全員)

町長及び副町長の給料月額、平成17年4月1日に改定を行い、以来5年間据え置いていましたが、昨今の厳しい経済情勢や、県下市町村の状況等を勘案し、町長及び副町長ならびに教育長の給料月額を下記の表のとおり減額する一部改正を行ったものです。
施行期日は平成23年4月1日

愛川町教育委員会教育長の給与 その他の勤務条件に関する条例の一部改正

職 名	給 料 月 額	
	改正前	改正後
教育長	631,000円	619,000円

愛川町長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正

職 名	給 料 月 額	
	改正前	改正後
町 長	849,000円	832,000円
副町長	694,000円	680,000円

補正予算

◎平成22年度一般会計補正予算(第2号)

(賛成全員)

今回の補正は歳入歳出予算の総額にそれぞれ4千111万円を追加し、歳入歳出予算の総額を119億374万5千円としたものです。

補正の主な内容は、共同視聴組合デジタル化改修事業補助金、中度障害者医療費助成事業費増額子ども手当支給費の増額などです。

◎平成22年度一般会計補正予算(第3号)

(賛成全員)

今回の補正は歳入歳出予算の総額にそれぞれ6千30万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を119億6千404万7千円としたものです。

補正の主な内容は、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業に伴

う予防接種事業費の増額です。

◎愛川町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

(賛成全員)

今回の補正は歳入歳出予算の総額にそれぞれ22万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を52億3千220万6千円としたものです。

主な内容としては、取立訴訟に係る弁護士費用等や国民健康保険財政調整基金積立金の増額です。

事件関係

◎神奈川県町村情報システム共同事業組合の設置に係る協議

(賛成全員)

神奈川県内14町村が、それぞれ利用している行政情報システムの共同化を推進することにより、情報システムの運用にかかる負担を軽減し、情報の連携等による住民サービスの向上を図ることを目的として、当該事業組

合を設立するための協議をするものです。

◎訴えの提起について
(町税差押債権取立金請求) 2件

(賛成全員)

(国民健康保険税差押債権取立金請求) 3件

(賛成全員)

町長が、町税・国民健康保険税の滞納金を徴収するために差し押さえた債権(滞納者が第二債務者(消費者金融業者)に対して、利息制限法第1条第1項所定の利息の制限額を超えて支払った金銭(過払金)の不当利得返還請求権)の取立に対して、第三債務者が支払いに応じないことから、取立訴訟を提起するものです。



請願・陳情のゆくえ

今回の定例会で結論の出た請願・陳情は次のとおりです。

(敬称略)

件名	結論	陳情者
陳情第9号 安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	不採択 (賛成2人反対15人)	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通管理職ユニオン関東支部 委員長 中川順次
陳情第10号 医業税制の存続と診療報酬への消費税のゼロ税率適用とする意見書提出を求める陳情	不採択 (賛成3人反対14人)	横浜市神奈川区金港町5-36 神奈川県保険医協会 理事長 池川明
陳情第11号 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情書	不採択 (賛成2人反対15人)	横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合庁15F 全港建関東地本内 神奈川県国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 議長 金子菊枝
陳情第12号 後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める陳情	不採択 (賛成2人反対15人)	愛川町半原287-4 全日本年金者組合愛川年金者の会 会長 黒澤 鍊太郎
陳情第13号 高齢者の年金引き上げに関する意見書の提出を求める陳情	不採択 (賛成2人反対15人)	愛川町半原287-4 全日本年金者組合愛川年金者の会 会長 黒澤 鍊太郎
陳情第14号 最低保障年金制度の実現を求める陳情	机上配付	愛川町半原287-4 全日本年金者組合愛川年金者の会 会長 黒澤 鍊太郎
陳情第15号 医師・看護師等の大幅増と夜勤改善で安全安心の医療・介護を求める陳情書	不採択 (賛成2人反対15人)	横浜市保土ヶ谷区岩井町218 神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 土谷正明
陳情第16号 神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校分教室設置についての陳情	採 択 (賛成全員)	愛川町春日台4-1-72 愛川高校に特別支援学校分教室設置を希望する会 代表 奥 園 美 夏 他2,686名

※陳情16号については、委員長報告に対する賛否
※陳情9、10、11、12、13、15号については、陳情原案に対する賛否

議員提出議案「神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校の分教室設置を求める意見書」

◎子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

◎神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校の分教室設置を求める意見書

(以上2件、賛成全員)

◎TPP参加に対し慎重

審議を求める意見書

(賛成2人・反対15人)

議員提出議案として3

件が提出され、審議の結果、2件を全会一致で原案のとおり可決し、下記

のとおり意見書を関係行

政庁に送付しました。

なお、TPP参加に対し慎重審議を求める意見書については賛成少数で

否決されました。

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

政府は、現在、「子ども手当」として、中学校卒業までの子どもに支給している。

支給にあたっての財源負担は、当初、国が全額負担し地方負担はないものとしてきたが、国は、財源確保のため、平成22年度限りの暫定措置として、子ども手当の一部を児童手当法に基づく児童手当を支給するという手段で事実上の地方負担を導入した。そのため、本町は、平成22年度予算において約8千万円の負担をしている。

しかしながら、平成23年度の予算概算要求において、昨年同様、平成22年度予算の負担ルールを当てはめ、地方負担を含めた要求がなされたことは、今後の地方分権改革を進めるうえで、重大な障害とならない。

また、地方の声に耳を傾けることなく、また、地方との十分な協議がなされないまま、一方的に地方に負担を求めることは、地方自治の侵害であり、マニフェストに掲げた「地域主権」の実現とは相容れない行為である。よって、国においては、地方自治体の財政状況の実情を踏まえ「子ども手当」の支給にあたっては、次の事項について強く要望するものである。

- 1 平成23年度以降の「子ども手当」は国の責任で実施し、財源は、全額国庫負担として地方自治体の負担を求めないこと。
- 2 子ども手当のような現金の直接給付だけでなく、子育てをしやすい環境整備にも配慮すること。
- 3 平成23年度以降の子ども手当の制度設計については、国と地方の十分な協議を行った上で、その役割分担を明確にした制度を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月16日

内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・内閣官房長官・
国家戦略担当大臣・厚生労働大臣・衆議院議長・参議院議長 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 森川 絹 枝

神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校の分教室設置を求める意見書

現在、本町に住む、知的障害のある児童・生徒は、相模原市・座間市・伊勢原市にある特別支援学校に通学しています。

特に、特別支援学校高等部においては、自力通学が求められますが、一人では通学困難な生徒の保護者は、付添が日課となり負担が多くなっています。また、保護者の病気などにより、児童・生徒は元気で学校を欠席しなければならない現状があります。

特別支援学校高等部の分教室が愛川高等学校に設置されれば、保護者の通学介助に費やす時間が短縮され、心と体にゆとりが生じます。また、自力通学が可能となります。

さらに、小中学校で共に学んだ学友と同じ学校に通学できることで助け合い、共に生きるという教育を進めることが可能となります。

よって、県におかれては、次の事項について実現されるよう強く要望します。

- 1 神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校の分教室を設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月16日

神奈川県知事 松 沢 成 文 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 森川 絹 枝

松沢知事に意見書を手渡す正副議長と教育民生常任委員会正副委員長(県庁にて) 写真の奥は馬場眞議会議員



会派 議決一覧表（平成22年第3回臨時会）

各会派賛否 ○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	あいかわ (6人) 馬場議員 林議員 中山議員 鈴木議員 成瀬議員 渡辺議員	愛政 (4人) 熊澤議員 鳥羽議員 小倉議員 熊坂弘久議員	あすか (2人) 山中議員 小島議員	共産 (2人) 井上議員 小林議員	民主みらい (2人) 近藤議員 熊坂徹議員	公明 (2人) 井出議員 森川議員	議決結果
議員提出 第8号	愛川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	●	●	●	○	○	●	否決
町長提出 第69号	愛川町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	●	○	○	可決
町長提出 第70号	愛川町長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第71号	愛川町教育委員会教育長の給与その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決

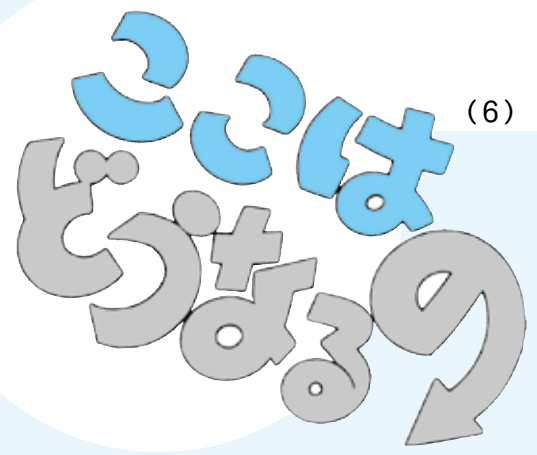
会派 議決一覧表（平成22年第4回定例会）

各会派賛否 ○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	あいかわ (6人) 馬場議員 林議員 中山議員 鈴木議員 成瀬議員 渡辺議員	愛政 (4人) 熊澤議員 鳥羽議員 小倉議員 熊坂弘久議員	あすか (2人) 山中議員 小島議員	共産 (2人) 井上議員 小林議員	民主みらい (2人) 近藤議員 熊坂徹議員	公明 (2人) 井出議員 森川議員	議決結果
議員提出 第9号	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出 第10号	神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校の分教室設置を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出 第11号	TPP参加に対し慎重審議を求める意見書の提出について	●	●	●	○	●	●	否決
町長提出 第72号	愛川町長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第73号	愛川町教育委員会教育長の給与その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第74号	愛川町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第75号	平成22年度愛川町一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第76号	平成22年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第77号	第5次愛川町総合計画基本構想について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第78号	神奈川県町村情報システム共同事業組合の設置に係る協議について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第79号	訴えの提起について (町税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第80号	訴えの提起について (町税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第81号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第82号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第83号	訴えの提起について (国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出 第84号	平成22年度愛川町一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可決
陳第9号	安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	●	●	●	○	●	●	不採択
陳第10号	医薬税制の存続と診療報酬への消費税のゼロ税率適用とする意見書提出を求める陳情	●	● (うち1人賛成)	●	○	●	●	不採択
陳第11号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情書	●	●	●	○	●	●	不採択
陳第12号	後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める陳情	●	●	●	○	●	●	不採択
陳第13号	高齢者の年金引き上げに関する意見書の提出を求める陳情	●	●	●	○	●	●	不採択
陳第14号	最低保障年金制度の実現を求める陳情	—	—	—	—	—	—	机上配付
陳第15号	医師・看護師等の大幅増と夜勤改善で安全安心の医療・介護を求める陳情書	●	●	●	○	●	●	不採択
陳第16号	神奈川県立愛川高等学校に特別支援学校分教室設置についての陳情	○	○	○	○	○	○	採択

※陳情第16号は委員長報告に対する賛否

※陳情第9・10・11・12・13・15号は陳情原案に対する賛否



一般質問

構想や方針の実現 教育プランが必要



熊坂 徹議員

問

本町には、人づくり基本構想や教育基本方針があります。が、それを実現するための計画がありません。そこで、愛川町教育プランの必要性について伺います。

具体的な計画あり 整合性を図り検討

町長 本町には教育の基盤になる理念や方針、具体的な計画も既にあり、また、生涯学習プランの策定も進めています。これらとの整合性を図りつつ、どのような形がいいか検討したいと考えます。

下水道事業は完了 都市計画税廃止を

問

これまで、都市計画税の最大の使途は下水道事業でしたが、長い年月を費やした事業も、平成22年度末をもって面整備が完了します。そこで、納税者の負担軽減を図るためにも、都市計画税を廃止すべきと考えますが、町長の見解を伺います。

地方債償還に支障 課税は継続したい

町長 都市計画税を廃止した場合は、下水道使用料の大幅な引き上げが避けられず、また、地方債の償還にも大きな支障が生じるほか、福祉や教育などの事業にも影響が出ることは確実です。したがって、当面は、現行どおりの税率0.2%の都市計画税を継続したいと考えています。

他の質問事項なし

小学校の英語授業 指導者の育成



近藤 幸子議員

問

平成23年度から小学5・6年生を対象に英語の授業が行われます。本町独自の小学校英語指導者を育成すべきと思いますが町の考えを伺います。

ALTで対応 今後 研究

教育長 児童が様々な文化や習慣が世界にあることを体験でき、ALTの役割は重要と認識しています。今後も学校との連携を図りながらALTの派遣を進めます。また、英語指導者については、今後、研究していきます。

居宅介護支援事業の支援

問

本町では、中津に小規模多機能型居宅介護施設の建設が進められています。地域密着型サービスは居宅介護にとって、大変重要な施策です。今後の居宅介護支援事業について町としての支援を伺います。

介護サービス 拠点整備を推進

町長 今後も確実に介護サービスを必要とする高齢者の方々が増えていくものと想定がされます。介護サービスの需要を充足させるための基盤整備は、必要不可欠であることと認識をしていることから引き続き介護サービスの確保と整備促進に取り組んでいきます。

他の質問事項①（仮称）新保健センター基本計画



小規模多機能型居宅介護施設の建設予定地＝六倉地内

町長 来年度以降も今年の夏のような猛暑日が続くことも予測され、児童生徒の良好な教育環境の確保には重要と認識しています。扇風機の設置については、来年度予算に盛り込む検討をしています。

教育環境の確保 来年度予算で検討

問 平成16年と19年の9月議会で扇風機設置を提案してきました。小・中学校の環境改善のために来年度予算で対応を求めますが考えを伺います。

猛暑対策 扇風機の設置



小林 敬子議員

町長 土砂の搬入・搬出に伴う重機の騒音や振動、粉塵などが発生し、近隣住民から町へ相談が寄せられています。町で

話し合いの場 設定働きかける

問 坂本の資材置場ではこの14年間、周辺住民の生活環境が脅かされています。町の解決策について伺います。

坂本資材置場の解決策



坂本の資材置き場

は定期的なパトロールとともに、相談を受けた場合は即刻現地を確認し、事業者にも早急な対応を指導しています。特に事業者側において住民感情に対する配慮に欠ける部分も見受けられるので、当事者間での話し合いができる場の設定について引き続き働きかけて行きます。他の質問事項①国民健康保険税

町長 本町のバーベキューなどの河川遊客の多い場所は、主に中津川であり低水護岸の整備がされています。そのため河川敷の占用許可を受けられないため川崎市のようの中津川における有料化への取り組みは難しい状況であります。

低水護岸が未整備 導入は困難

問 河川のごみの原因はバーベキューが大半を占めています。そこで、本町の河川敷有料化の考えについて伺います。

河川のごみ処理 有料化の考え



渡辺 基議員



町長 平成22年度に入ってから、区長への働きかけや地域の皆様に声かけ

町内10箇所運営 発表会を計画

また、設置促進策として、社会福祉協議会評議員会において、高齢者サロンの発表会を計画しています。他の質問事項なし

問 今年度、新規事業として、高齢者サロンの設置促進を掲げられましたが、その進捗状況と更なる設置促進策を伺います。

高齢者サロンの設置促進策

をしてきたところ、新たに二つのサロンが誕生し現在、町内10ヶ所において、元民生委員の方など地域の皆さんを中心とした高齢者サロンが運営されています。

高齢者の詐欺事件 被害状況は



小倉 英嗣議員

問

無料点検を装った必要のないリフォーム工事や家電製品等を繰り返し売りつけて高齢者の預貯金をだまし取る財産被害が全国的に増えています。が、本町の被害状況を伺います。

複数の高額契約 専門員相談で解決

町長 町では週2回専門員による相談を受けています。高額な契約を交わしたケースが複数ありましたが、相談員の助言や直接業者とかけ合った事で全て解約ができました。

蛍光灯型LED設置望む

問

今すぐに出来るCO2削減対策として、学校を含む全ての公共施設に交換可能な、省エネ型の蛍光灯型LED照明器具の設置と公用車にEVバイクを含むEV車の拡大導入また、普及拡大対策として、購入者に対する補助金交付の考えを伺います。

発売動向を勘案 総合的に研究する

町長 12月に発売予定の省エネ効果が40%で寿命



悪質商法防止の啓発チラシ

が約33倍4万時間の蛍光灯LED照明器具の交換については、同じメーカーの場合は配線替えをすれば玉の交換ができる様ですが、今後、他メーカーの発売動向を勘案して研究していきます。公用車のEV車拡大導入と補助金交付については、今後、総合的に研究をしていきます。

他の質問事項①不法投棄
②外来種の駆除と被害状況

子宮頸がん等 ワクチンの公費接種



井上 博明議員

問

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの公費による早期接種を求めますが、町長の考えを伺います。

接種事業を 補正予算で準備

町長 政府は、子宮頸がん等を予防するワクチン接種に関する関連経費の補正予算を可決しました。町では、この子宮頸がん等のワクチン接種事業に係る補正予算を12月16日の議会に追加議案として提出する予定で準備を進めています。

高校生への経済的支援

問

高校生への経済的支援について6月議会で学用品や修学旅行費の助成を町長に要請しました。改めて経済的支援拡充を求めますが町長の考えを伺います。

「入学準備金」の創設 で就学支援

町長 経済的理由で就学が厳しい状況にある生徒

の保護者への支援は必要と認識しています。入学時における負担軽減を図るため、準要保護生徒を対象に教科書等の購入費として「入学準備金」といった助成制度創設で平成23年度に導入する方向で最終的な詰めをしています。

他の質問事項①消防救急無線のデジタル化



**医師・看護師を充実
収益増加を期待**

町長 平成21年度に4階部分が稼働できなかったことに伴う医療収益の減少などから経営的には大変厳しい状況にあるとのこと。現在は医師・看護師などを充実させ、ベッドの稼働数が増加しており、今後経営が好転し、医療収益の増加を期待しているところです。

職員の資質向上方策

問 図書館司書職員の能力・資質向上のための方策について伺います。

町長 町では、行政運営の原動力となる職員一人一人の豊かな発想力と専門的な実務能力を身に付けさせるため、職員研修計画を定め、その基本方針に基づき計画的、体系的に研修を実施しています。

研修計画に基づき体系的に実施

町長 町では、行政運営の原動力となる職員一人一人の豊かな発想力と専門的な実務能力を身に付ける。他の質問事項なし

**交通量分散を推定
交差点は県に要望**

町長 県道相模原・大磯線の1日当たりの交通量は1万5千台で幣山・下平線の計画交通量は1日5千台と推定しており、分散により幹線道路の渋滞解消になります。国県道の交差点改良は優先的に要望していきます。

**子ども広場十分確保
マラソンは検討課題**

町長 第1号、2号公園田代運動公園など整備し町民の健康増進、心身の鍛練などを目的に充実を図っています。

運動広場は、子ども達の健全育成のため、各地域に青少年広場や児童遊園地を設置し、十分整備されていると認識しています。また、機会を捉えて高齢者と若い人達との交流の推進に努めています。町主催のマラソン大会は今後の検討課題とします。

他の質問事項なし



一本松交差点等の交通量分散が期待される幣山・下平線

問 愛川北部病院は開院後1年半が経過しています。その間の経営状況について伺います。

**愛川北部病院
経営状況は**

山中 正樹議員



医療の充実が期待される愛川北部病院

問 町道幣山・下平線開通後、中津大橋から一本松方面等への車両の流れをどの様に想定し、また県道の交差点の渋滞解消策について伺います。

**町道・県道
渋滞解消策は**

熊坂 弘久議員

「スポーツの町・愛川」の推進

町民の健康増進と町の活性化、子どもの運動広場の確保、共に楽しむスポーツの促進、地域マラソン大会の開催、企画について伺います。

鍛練などを目的に充実を図っています。

運動広場は、子ども達の健全育成のため、各地域に青少年広場や児童遊園地を設置し、十分整備されていると認識しています。また、機会を捉えて高齢者と若い人達との交流の推進に努めています。町主催のマラソン大会は今後の検討課題とします。

他の質問事項なし



血栓溶解剤(t pA) 治療の取り組み

小島総一郎議員

問 脳卒中発症後、3時間以内であれば有効な血栓溶解剤t pA治療の現状と町の取り組みについて伺います。

t pA治療困難意識啓発を図る

町長 町がt pA治療に関する対応をすることは専門的で困難です。脳卒中を誘発する原因である生活習慣病の予防に向けた運動をする機会の提供や食生活改善指導、町民健康講座などにより、意識啓発を図っていきたいと考えています。

県道54号線半原出張所前 片側交互通行について

問 県道54号線半原出張所前の片側交互通行については、工期が来年の5月までであり、あまりにも長すぎます。工期の短縮の申し入れについて伺います。

工期短縮の方向で請負会社と調整

町長 町は、厚木土木事務所に対し工事の安全に十分配慮をしながら幹線道路であることから、できる限り早い時期に片側交互交通の解除ができるよう工期の短縮、工事の早期完成をお願いしています。先日、工事の請負が決まり、現在請負会社と工期の短縮ができるかという最終調整がされており、短縮ができる方向で整いつつあるという報告を受けています。他の質問事項①小中学校の温暖化対策



早期工事完成が望まれる 人道橋の復旧工事



教科書のバリアフリー化 デイジー教科書 導入の考え

井出 一己議員

問 発達障がいなどで読みが困難な児童・生徒のために、教科書の内容を音声や文字でパソコン上に同時再生できるマルチメディアデイジー教科書の導入の考えを伺います。

児童生徒の実態に合わせ取り組み

教育長 子どもへの個別指導に対して有効な教材と考えています。現在、本町では支障なく集団での学習に取り組んでいることから今後、児童・生徒の実態に応じて導入を図ります。



電子図書の利用ができる 国立国会図書館のホームページ

電子図書館について

問 子どもたちが良書に親しむ環境整備と、管理面、運用面にも効果が大いと言われる、電子図書を貸し出す「Web図書館」導入の考えについて伺います。

図書館構想の中で動向を注視

町長 電子図書館は、インターネットを介して24時間情報を得ることができ、本と違い破損や紛失がなく所蔵スペースの節約ができるなどの利点があります。しかし課題として、専門職員の雇用、オンラインアクセスの維持コストなどに多額の経費が掛かります。町の図書館構想を考えていく上で電子図書館の動向にも注視していききたいと考えています。他の質問事項①介護サー

総括質疑

成瀬 和治 議員

問 子ども手当支給事業費増額の内容について

答 当初予算編成時の対象児童見込み数は5千457人でありましたけれども、平成22年9月30日時点での申請者は5千603人であり、当初見込みより146人増加し、子ども手当支給事業費として1千555万円増加が見込まれることから、今回の増額補正を

問 三増公園第3種公認更新事業の内容について

答 検定員の派遣費用が2名分で3万4千円。第3種の公認の認定手数料が7万9千円。陸上競技場の補修工事費が884万7千円。超音波風速計1台の備品購入が45万円です。

その他主な質疑事項
①訴えの提起について

2 常任委員会 1 月所管事務調査

地方分権の推進に伴い行政が行う事務が専門かつ複雑化している中、各常任委員会が所管する事務事業について、専門分野ごとに調査をし、現状

総務建設
常任委員会

1月26日（水）午前9時から、次のとおり所管事務調査を実施しました。現地調査

○高規格救急車について

○町道幣山下平線について

事業説明

○厚木愛甲環境施設組合の現況と今後の取組みについて

○消防広域化及び消防救急無線のデジタル化について

教育民生 常任委員会

1月18日（火）午前9時から、次のとおり現地調査及び事業説明を受けるなど、調査を実施しました。

現地調査

○ひまわり・かえでの家

○菅原小学校ALT授業

事業説明

○特別養護老人ホーム新設事業について

○高等学校通学費助成事業について

議会の取り組み

○議会改革検討委員会

地方分権により、議会の役割と責任が一層注目されるようになってきました。

こうした中、議会内の最高規範として、町民参加を基本とする開かれた議会を実現するため、昨年4月から11回の委員会を開催し、議会基本条例の調査・研究を進め、平成22年12月6日に議会基本条例の素案がまとまりました。

また、町との関連の深い条項もあるため、現在、町側と調整を行っています。

今後、6月議会への条例案の提案を目指しており、さらに住民の皆さんのご意見をお伺いするためパブリックコメントを実施する予定です。

素案の主な内容

- ・議会の運営原則と責任
- ・議員の使命
- ・町民との連携
- ・町長と議会及び議員の関係
- ・重要政策の審議など
- ・予算・決算の審議など
- ・自由討議による合意形成
- ・委員会の充実・強化
- ・議会事務局の体制整備

など

○議員報酬等あり方検討会

議員報酬、期末手当及び議員定数について検討を行うため、昨年4月から13回の検討会を開催しています。

また、平成22年11月22日から12月6日までの間、町内在住者1,000名（無作為抽出）を対象として愛川町議会に関するアンケート調査を実施しました。

アンケートの集計結果については、14・15ページに掲載しています。

神奈川県町村議会議員 研修会

平成22年11月24日に大井町立中央公民館において、神奈川県町村議会議長会主催による町村議会

議員研修会が次のとおり開催されました。

講師

読売新聞特別編集委員

橋本 五郎 氏
演題 「どうなる日本の政治と経済」

先進地行政視察報告

総務建設常任委員会

総務建設常任委員会では、平成22年10月12日から14日にかけて県外行政視察を実施しました。

視察場所と視察内容は次のとおりです。

大阪府大阪市

「ごみ処理の現状及び舞洲工場の公害防止対策等について」

大阪市の平成21年度のごみ処理量は118万トンとなっており、平成20年度の135万トンに対し、17万トン（13%）の減量となっています。

ごみ減量の要因としては、「元気な大阪をめざす政策推進ビジョン」において、市民協働事業のひとつに「ごみ減量」を位置付け、様々な取り組みを進めるとともに、特に事業系ごみについては、排出事業者向け説明会の開催やパンフレットの配布により、収集業者や排出事業者に適正な分別方法や処理方法について指

導を行ったことなどが挙げられます。なお、大阪市内では、ごみの収集方式を各戸収集としています。

また、大阪市のごみ処理施設である「舞洲工場」

には、焼却施設と粗大ごみの破碎設備が併設され、最新の公害防止施設の採用や最大限の余熱利用などを積極的に行っています。

奈良県橿原市

「防災対策について」

橿原市では、地震災害から「いかに市民を守るか」を中心に地震対策を推進しています。このため、市が実施する地震防災対策を体系化した「橿原市地震防災対策アクションプログラム」を奈良県モデル事業として平成19年3月に策定しています。

このプログラムは、国や県の地震防災戦略の考え方に準じ、大規模地震発生時の想定人的被害を今後10年間で半減することを減災目標とし、この

目標を達成するため10の施策の柱を設定し、232項目に及ぶアクション項目を定めたものです。

このプログラムに基づき、防災協働社会の実現に向け、平成19年度に、

洪水ハザードマップの作成をはじめ、災害時要援護者支援対策計画や耐震改修促進計画の策定、地震ハザードマップの作成を行い、平成20年度には防災マニュアルを作成し、国・県・他市町村・防災関係機関、市民、企業など様々な主体と役割を分担しながら、地震防災対策を推進しています。

また、総合防災対策事業への取り組みとして、学識経験者や県、市町村職員等で構成する「橿原市総合防災対策事業推進委員会」を立ち上げ、各種事業を推進しています。

大阪府岸和田市

「自治基本条例及び関連条例の整備等について」
岸和田市では、「市民自治都市の実現」を目指

す新しいまちづくりのシステムとして、様々な取り組みを進めています。その根本となるのが「岸和田市自治基本条例」で、平成17年8月1日から施行されています。

条例の内容は、市民や事業者の権利と責務、議会の権能や責務、市長や職員の責務、市民が参画する仕組み、その他、市政運営の基本原則などを規定することにより、市民とともに新しいまちづくりを進めていくためのシステムを確立したものと

なっています。

これを頂点として、総合的に政策や条例などを体系化していくことになり、市民も事業者も行政も議会も、積極的な姿勢で誠実にこれを遵守しなければならないことになっています。

また、住民参加手法として定めた「意見聴取」、「審議会等の委員公募」、「住民投票」など新たに設けられた制度を実現させるため、それぞれ新たに条例を制定し、制度として確立しています。



自治基本条例の視察
＝岸和田市役所

各常任委員会県外

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会では、平成22年10月18日から20日にかけて県外行政視察を実施しました。

視察場所と視察内容は次のとおりです。

・京都府京田辺市

「京田辺市ICT教育について」

京田辺市のICT教育は、平成18年から実施しています。機器等の配備状況は、校務用に1人1台、教育用に8.2人に1台とし、小学校に511台、中学校に180台配備しています。

また、平成21年には、電子黒板、デジタルテレビ、タブレット型パソコン、書画カメラを配備しています。

京田辺市のICT教育の最大のポイントは、ICTを使えば良い授業ができるのではなく、授業内容の目標を達成するための手段として行っています。

・京都府城陽市

「小規模多機能型居宅介護施設について」

城陽市内には現在、特別養護老人ホームが4ヶ所420床あり、平成23年度には5ヶ所目を設置し、500床を目指しています。

平成21年度現在で5つある中学校圏域に小規模多機能型居宅介護施設が4ヶ所あり、今後、残りの中学校圏域に1ヶ所の設置を目指しています。

また、市が設置している地域密着型運営委員会があり、施設指定に関する意見を伺い、現地視察など年3回の委員会を開催しています。

・京都府久御山町

「久御山町幼保一体的運営について」

現在、久御山町には町立の保育所が3ヶ所、幼稚園が3ヶ所設置されています。

久御山町では保育所・幼稚園・小学校との接続・連携の強化と就学前教育

の充実を理念におき平成15年4月から5歳児における幼保一体的運営を行っています。

5歳児における幼保一体的運営の内容は、保育所籍児と幼稚園籍児と区分し、午前9時から同一のカリキュラムで午後2時まで保育を行っています。

降園は、午後2時から幼稚園籍児は降園し、保育所籍児は、午睡や遊びを行い午後4時以降、随時、保護者と降園しています。

京都府宇治市

「宇治市小中一貫教育について」

宇治市の小中学校数は小学校が22校、中学校が9校あります。

宇治市教育委員会では児童・生徒数の変化、不均衡、分散進学等の課題を解決するために、学校配置の適正化を目指し小中一貫校と小中一貫教育という再構築を進めています。

小中一貫校は、同一敷地に校舎を建設し、小中一貫校に配置された教員による9年間を通じた一貫指導です。

小中一貫教育は、校地はそれぞれ独立し、それぞれの小中学校に配置された教員が積極的な交流を行いながら指導する方法です。

現在、小中一貫校1校を平成24年4月開校予定として建設工事を行っています。

小中一貫教育についての内容は、中学校教員による小学校体育の指導、

小・中学校教員の連携指導、合同研修会等を通じて教員の共通理解を深め学習指導や生徒指導など義務教育9年間を見通した教育活動を進めています。

児童・生徒では、小学生の中学校部活動体験、児童会・生徒会の交流、中学生が小学生に学習のアドバイスなどが実施されています。

以上が視察内容ですが今回の視察成果を今後の議会審議に反映させたいと考えています。



ICT教育の視察
＝京田辺市立大住中学校

議会に関するアンケート結果

1 回収調査票数及び回収率

回収調査票数：329 枚 ・ 回収率 32.9%

2 調査結果

【問1】性別を教えてください。

男性 (44%) 143人	女性 (56%) 184人
---------------------	---------------------

【問2】年齢を教えてください。

20歳代 (9%) 28人	30歳代 (13%) 43人	40歳代 (13%) 42人	50歳代 (19%) 62人	60歳代 (22%) 71人	70歳代以上 (25%) 83人
---------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	------------------------

【問3】お住まいの地区を教えてください。

半原 (19%) 61人	田代 (9%) 29人	角田 (14%) 47人	三増 (4%) 14人	春日台 (12%) 39人	中津・八菅山・棚澤 (42%) 138人
--------------------	-------------------	--------------------	-------------------	---------------------	----------------------------

【問4】町議会に関心はありますか。

関心がある (26%) 85人	少し関心がある (43%) 139人	あまり関心がない (22%) 72人	関心がない (9%) 28人
-----------------------	--------------------------	--------------------------	----------------------

※「関心がない」を選んだ方は、その理由を教えてください

興味がない (57%) 16人	仕組みがわからない (32%) 9人	その他 (11%) 3人
-----------------------	--------------------------	--------------------

【問5】町議会の活動内容を知っていますか。

知っている (12%) 40人	一部知っている (57%) 184人	知らない (30%) 98人
-----------------------	--------------------------	----------------------

【問6】町議会の活動に満足していますか。

ほぼ満足 (23%) 74人	やや不満 (24%) 78人	不満 (11%) 37人	わからない (41%) 132人
----------------------	----------------------	--------------------	------------------------

*満足(0%) 1人

【問7】町議会に町民の声が反映されていると思いますか。

ある程度反映されている (43%) 138人	あまり反映されていない (19%) 61人	反映されていない (8%) 26人	わからない (30%) 98人
------------------------------	-----------------------------	-------------------------	-----------------------

*反映されている(0%) 1人

【問8】町議会議員に自分の意見や要望を伝えていますか。

伝えている (16%) 53人	伝えていない (84%) 269人
-----------------------	-------------------------

※「伝えていない」を選んだ方は、その理由を教えてください。

意見や要望がない (16%) 45人	伝える手段がわからない (52%) 147人	知っている議員がいない (21%) 60人	その他 (11%) 32人
--------------------------	------------------------------	-----------------------------	---------------------

【問9】 町議会を傍聴したことがありますか。

議場 傍聴 (8%) 27人	役場 1階 (14%) 46人	有線放送 (14%) 46人	傍聴したことはない (74%) 247人
-------------------------	--------------------------	----------------------	----------------------------

* 役場1階：役場1階ロビーのテレビモニター（4%）12人
* インターネット：インターネットライブ中継（1%）2人

【問10】 「議会だより あいかわ」を読んでいますか。

全部 (23%) 76人	関心のある記事だけ (54%) 174人	ほとんど 読まない (13%) 41人	読まない (10%) 33人
--------------------	----------------------------	------------------------------	----------------------

※「関心のある記事だけ読んでいる」を選んだ方にお伺いします。関心のある記事を教えてください。

可決議案の内容 (21%) 66人	一般質問 (34%) 106人	総括 質疑 (6%) 19人	討論 (5%) 14人	町民の声 (33%) 101人	その他
-------------------------	-----------------------	-------------------------	-------------------	-----------------------	-----

* その他（1%）3人

※「ほとんど読まない」又は「読まない」を選んだ方は、その理由を教えてください。

興味がない (51%) 36人	記事がつまらない (20%) 14人	その他 (30%) 21人
-----------------------	--------------------------	---------------------

【問11】 議員定数については、法定定数26人に対し、現在、町の条例で18人と定めています。この人数についてどう思いますか。

適切 (30%) 95人	多い (28%) 91人	少ない (1%) 4人	わからない (41%) 131人
--------------------	--------------------	-------------------	------------------------

* 少ない（1%）4人

【問12】 議員報酬（月額34万円）についてどう思いますか。

適切 (29%) 92人	多い (30%) 96人	少ない (7%) 21人	わからない (35%) 113人
--------------------	--------------------	--------------------	------------------------

【問13】 政務調査費（議員1人当たり月額1万円）についてどう思いますか。

適切 (25%) 79人	多い (18%) 57人	少ない (7%) 21人	わからない (50%) 157人
--------------------	--------------------	--------------------	------------------------

【問14】 町議会・議員に望むことは何ですか。

町民の意見を議会に届けてほしい (29%) 194人	町行政のチェック (21%) 139人	議会報告会 (9%) 63人	町民との交流 (11%) 77人	資質の向上 (20%) 132人	ない (7%) 48人
----------------------------------	---------------------------	----------------------	------------------------	------------------------	-------------------

* ない：望むことは何もない（3%）19人

【問15】 愛川町政に望むこと又はもっと力を入れてもらいたいことは何ですか。

税金減税 (14%) 147人	国保税引下げ (11%) 117人	子育て 支援 (7%) 67人	高齢者福祉の充実 (14%) 139人	障害 支援 (8%) 86人	保健医療 の充実 (8%) 86人	中小 業者 (4%) 40人	生活 道路 (5%) 54人	ごみ 環境 (4%) 43人	文化 (2%) 21人	防災 (2%) 25人	学校 教育 (5%) 51人	公共交通の整備 (11%) 112人	商業 農業 (3%) 28人	観光 振興 (4%) 36人	その他 (1%) 12人
-----------------------	-------------------------	--------------------------	---------------------------	-------------------------	----------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------	-------------------	-------------------------	--------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------------

* 障害支援：障害者支援の充実（4%）44人
* 中小業者：地元中小業者の仕事確保（4%）40人
* 生活道路：生活道路の整備（5%）54人
* ごみ環境：ごみ・環境対策の強化（4%）43人
* 文化：文化・スポーツの振興（2%）21人
* 防災：防災対策の強化（2%）25人
* 学校教育：学校教育の充実（5%）51人
* 商業農業：商業・農業の振興（3%）28人
* 観光振興：観光の振興（4%）36人
* その他：その他（1%）12人

（注1）割合の算出にあたり端数を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。
（注2）未回答の項目があるなど回答者数の合計が回答総数（329人）と一致しない場合があります。

ご協力ありがとうございました。

町民の声

「町内のあき家に思う」



小沼 久さん

(中津在住)

愛川町に住んで36年、家族を含め多くの方々で大変お世話になった。リタイア後は日々の生活を満喫している。隣町境界の地区を年数回配り物を徒歩で行っている。

川北の一里坂や宮本の鳥居坂は昔の甲州道の一部ではなからうか。中津川左岸の険しい向山には尾根道があると云う。三増の上宿、下宿に宿場の名残はどこか。永年の戦

国の城や歴史探訪の癖が出て空想がよぎる。つい440年前の三増合戦の時代に思いが馳せる。今後書物や地元の物知りの方を探し調べてみたい。そんなことを考えながら歩いている。

現在の街並みを歩いて気づくのは、空貸家が多いことだ。なぜなのか。ダム建設や工業団地の産業構造変遷か、または持家の為か。貸主は家賃収入を減らしている。農業所得も減っている。商店も勢いがいない。法人町税が大幅に減少したとか。財政内容の豊かだった愛川町も、先々苦しくなるのではないかと。緑豊かなのが愛川町でのこれからの生活。心豊かに保ちつつも、自らの生活や財政支出のスリム化は必要と思う。

また議会傍聴に行き真剣な議論を拝聴したい。

編集後記

今年は統一地方選挙の年です。また、本町においても任期満了に伴う議会議員の選挙の年でもあります。

現在の議員で審議する定例会は、残すところあと3回となりました。

この機会をとらえ、町民の皆様にご協力を頂きアンケート調査を実施しました。結果は厳しくも温かい声として受けとめ、残された任期まで使命感・責任感をもって、これからの議会・議員活動により一層励んでまいります。

議会だより編集委員会

委員長 熊坂 弘久

副委員長 井出 一己

委員 渡辺 基

委員 馬場 司

委員 成瀬 和治

委員 小島総一郎

委員 熊坂 徹

委員 熊澤 俊治

委員 井上 博明

次回定例会

次回、3月定例会は下表のとおりです。本会議はいつでも午前9時から開会します。

また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、2月18日(金)に開催予定です。

日程が変更になる場合もありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。町ホームページでもご覧になれます。

平成23年第1回定例会日程(予定)

月	日	曜	会 議 名
3	1	火	本会議(施政方針・提出議案の説明)
	2	水	本会議(一般質問)
	3	木	本会議(一般質問)
	8	火	本会議(個人総括質疑)
	10	木	本会議(会派代表質問)
	11	金	総務建設常任委員会・教育民生常任委員会
	14	月	総務建設常任委員会
	15	火	教育民生常任委員会
	16	水	総務建設常任委員会
	17	木	教育民生常任委員会
	18	金	総務建設常任委員会
	25	金	本会議(委員長報告・討論・採決)
	28	月	(予備日)

ページでもご覧になれます。

会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。

詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。

なお、12月定例会の会議録は、3月中には備え付けが予定予定です。

また、町議会のホームページで平成11年以降の会議録がご覧になれます。

会議録設置施設

- 半原出張所
- 中津出張所
- 役場本庁窓口
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館

議会だよりは、録音ボランティアグループ「かえでの会」のご協力により、視覚障害者用に音声テープ化されています。ご希望の方は、社会福祉協議会にご連絡ください。(内線3792)